

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ ネット上のヘイト行為を監視するスロバキア新興企業、50万ユーロを調達



- ・ ロシアのオンライン百科事典「ルヴィキ」、正式にスタート
- ・ スズキのハンガリー工場が一時停止、エンジン部品不足が理由
- ・ 日立エナジーのポーランド・ウッチ工場、「未来の工場賞」を受賞
- ・ ウクライナ産穀物に輸入関税を、東欧5カ国がEUに要請



シュコダ自がチャットGPT機能を搭載 親会社VWの計画に沿い

独フォルクスワーゲン（VW）のチェコ子会社シュコダ自動車は10日、音声認識システム「ラウラ（Laura）」に対話型生成AI「チャットGPT」の機能を搭載すると発表した。VWの計画に沿ったもので、今年半ばから複数のモデルに標準機能として順次導入する。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

マイクロソフトとオープンAIの提携、欧州委が調査	3
ネット上のヘイト行為を監視するスロバキア新興企業、50万ユーロを調達	3
米ゼンデスク、エストニアのAIベース品質管理プラットフォームを買収	4
ロシアのオンライン百科事典「ルヴィキ」、正式にスタート	5

スタートアップ企業

医療用ウェアブル機器開発 Pulsetto（リトアニア）	6
------------------------------------	---

自動車

ソラリスの水素バス、独デュッセルドルフで10台受注	7
スズキのハンガリー工場が一時停止、エンジン部品不足が理由	8
シュコダ自がチャットGPT機能を搭載、親会社VWの計画に沿い	8
トルコのEV専門TOGG、第2弾のセダンモデルをCES 2024で公開	9

その他産業

日通が埠物流大手を買収、中東欧の事業基盤を強化	10
風力発電機大手ベスタス、ポーランドに大型ブレード工場建設	11
ポーランド国営鉄道PKP、高速電気機関車63両を発注	11
日立エナジーのポーランド・ウッチ工場、「未来の工場賞」を受賞	12
チェコの太陽光発電新設容量が増加、一般住宅がけん引	12
独化学大手ワッカー・ケミー、チェコにシリコン工場を設置	13

総合・マクロ

EUのミシェル大統領が任期途中で辞任、欧州議会選に出馬へ	13
ウクライナ産穀物に輸入関税を、東欧5カ国がEUに要請	14
ポーランド中銀が金利据え置き、3会合連続	15
トルコが天然ガス貯蔵能力拡大を計画、エネルギー安全保障を強化	15

編集後記はお休みします

テクノロジー

マイクロソフトとオープンAIの提携、欧州委が調査

- 同提携をめぐっては、米英の当局も同様の調査を開始している
- マイクロソフトはオープン AI に 130 億ドルを投資する意向

欧州委員会は9日、米マイクロソフトと対話型 AI「ChatGPT（チャット GPT）」を運営する米新興企業オープン AI の提携に関して、EU 競争法の合併規制の対象となるかどうか調査していると発表した。

マイクロソフトは昨年、オープン AI に 130 億ドルを投資し、資本・業務提携する意向を表明していた。

欧州連合（EU）では域内企業同士の合併・買収も、関連企業の EU 内での売上高が一定規模を超えると欧州委の審査対象となる。欧州委は今回の件について、「マイクロソフトによるオープン AI への投資が合併規則に基づく審査対象となるかどうかをチェックする」としている。審査対象となった場合は、欧州

委が同分野の健全な競争を維持する観点で調査を開始する。競争上の問題があると判断すれば、提携の差し止め、是正を命じる可能性がある。

同提携をめぐっては、米国、英国の当局が同様の調査を開始している。

OST41851

ネット上のヘイト行為を監視するスロバキア新興企業

50万ユーロを調達

- ヘイト行為を AI と人間の二段階対応で監視
- ハイブリッド戦争の脅威やロシアのウクライナ全面侵攻に対応



エルヴ ai の中心スタッフ

ネット上における悪意あるコメントや偽情報などを取り除くサービスを手がけるスロバキアのエル

ヴ ai (Elv.ai) が 15 日、50 万ユーロを調達し、チェコに進出したと発表した。放送局のプリマ TV と出版

社のエコノミアを顧客として獲得し、すでに 44 人のプロフィールに寄せられたコメント 200 万件を分析。24%に当たる 50 万 4,000 件に憎悪・差別的表現が含まれていたことを特定した。

エルヴ ai は、スロバキアの広告代理店ニュースクール・コミュニケーションズが 2022 年にスタートさせた非営利プロジェクト「エルフォヴィア」が基になっている。ハイブリッド戦争の脅威拡大やロシアの対ウクライナ全面侵攻に対応し、オンライン上で理性的な議論ができるようにする狙いだった。

(次頁に続く)

ニュースクールは需要の大きさを受けて昨年、同プロジェクトをエルヴ ai としてスピノフした。同社のサービスでは、まずコメントをAIのフィルターにかけてヘイト発言を取り除く。AIが見抜けないことがあるため、ニュアンスを含めて判断できる人間のモデレーターがチェックする二段階の対応

をしている。

22年3月のスロバキアでの運用開始以来、エルヴ ai は1,600万件のコメントをチェックし、そのうち250万件をヘイト発言・偽情報として非表示にしたり消去したりした。また、5,000件を超える偽プロフィールを特定した。

今回の調達では、スロバキアの

CB エスプリ・インパクト・ワン投資ファンドが投資した。同基金は主に、教育、訓練、情報サービス研究における人権擁護に貢献する企業・非営利団体を支援している。

エルヴ ai 社ホームページ

<https://elv.ai/>

OST41852

米ゼンデスク、エストニアのAIベース品質管理プラットフォームを買収

- プラットフォームは顧客とのやり取りの質や範囲を自動的に分析
- AI を用いた同社の製品は全ての顧客対応をそれぞれ評価



クラウドの創設メンバー

米ゼンデスクは8日、人工知能(AI)を活用した品質管理プラットフォームを手がけるエストニアのクラウドを買収したと発表した。顧客体験を向上させる包括的なワークフォースエンゲージメント管理(WEM)を提供する製品戦略の一環となる。取引金額は明らかにされていない。3月末までに手続きが完了する見通しだ。

クラウドは2018年、顧客とのや

り取りの質や範囲を自動的に分析するプラットフォームを立ち上げた。当時でも耳目を集めるサービスだったが、その後、人間ではないチャットボットが問合せに対応するケースが増え、品質保証の尺度となるクラウドのようなソリューションの必要性が強く認識されるようになっていく。

クラウドによると、競合製品が顧客対応の1～2%しか評価でき

ず、トレンドも把握できないのに対して、AIを用いた同社の製品は全ての対応をそれぞれ評価できるという。◇肯定的あるいは否定的なトーンの会話に焦点をあてる◇例外的なことが起こったケースを特定する◇解約リスクのあるケースを通知する——といったことが可能となり、チャットボットや人間の担当者の双方に、エスカレーション(上位の担当者への報告)や顧客のフォローアップを促すことができる。

18年以來のクラウドの調達額は2,000万米ドル弱だった。今回の取引により、スウェーデンのクリーンダム、ドイツのアクトンキャピタルおよびグローバルファウンダーズ・キャピタル、フィンランドのアイスブレイカー VCなどが投資資本を回収した。

クラウド社ホームページ

<https://www.klausapp.com>

OST41853

ロシアのオンライン百科事典「ルヴィキ」

正式にスタート

- ウィキペディアのロシア語サイトよりも見出し件数が多い
- ウィキペディアの閲覧禁止は計画せず

オンライン百科事典「ウィキペディア」に対抗してロシアが立ち上げた「ルヴィキ (Ruwiki)」が15日、本格的にスタートした。『コメルサント』紙によると、ウィキペディアのロシア語サイトよりも見出し件数が多いという。昨年半ば以来、ユーザーを限定してベータ版が運営されていた。ロシア政府はウィキペディアの閲覧禁止は計画していないとしている。

ウィキペディアは、2022年2月のロシアによるウクライナ全面侵攻以降も残っている数少ない独立系情報サイトだ。しかし、ウクライナ関連記事をめぐって裁判所から一連の罰金処分を受けている。

『イズベスチヤ』紙が「ルヴィキ」に取材して報道したところによると、ベータ版運営期間にアクセスが多かった項目は「23年に亡くなった人物」、「アラブ・イスラ

エル紛争の先鋭化」、「ウクライナにおけるロシア軍事作戦」、「ロシア興行収入の多い映画」など。訪問者の1回あたりの平均閲覧時間は6分以上、平均閲覧ページ数は5ページだった。

現地メディア報道によれば、プーチン大統領は22年5月に「ルヴィキ」の立ち上げを承認している。

OST41854

ヨーロッパで

ビジネスパートナーを探したい…



>>> FBCにお任せください！

私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通して
みなさまの欧州戦略を強力にサポートしています
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

スタートアップ企業



非侵襲性パルスで迷走神経を刺激しストレスを軽減

Pulsetto (リトアニア)

医療用ウェアブル端末開発

ストレス軽減のためのウェアラブル端末「Pulsetto」を開発している。頸部に装着した機器からの非侵襲性パルス療法により迷走神経を刺激することで、ストレスや不安をコントロールし、睡眠の改善に役立てる。同デバイスの安全性は米連邦通信委員会 (FCC) の認証を受けている。

耳の中などを走る迷走神経は人体で最も長い脳神経で、体の各部と臓器を脳に直接つないでいる。

同神経を刺激して活発化させると心拍数が低下し、心拍変動 (HRV) 数値 (リラックスの度合い) は増加して副交感神経系が活性化する。これにより気分が落ち着き、ストレスや不安が軽減され睡眠の質が向上する。

迷走神経への刺激は薬物を用いない治療法として多くの新興企業が注目している。米スパーク・バイオメディカルは鎮痛薬オピオイドからの依存脱却 (オピオイド離脱)

に用いるため米食品医薬品局 (FDA) の認可を受けているほか、英ガンマレイは片頭痛などの衰弱性頭痛の治療に国民保健サービス (NHS) の承認と資金提供を受けている。

Pulsetto 社は 2021 年の設立。同社によると、15 日間の機器の装着で 86% のユーザーが不安やストレスを軽減できている。



ネックレスのように装着する「Pulsetto」。
小判状の部位からパルスを出し、迷走神経を刺激する。

Pulsetto
Vilnius, Lithuania
info@pulsetto.tech <https://pulsetto.tech/>

自動車

ソラリスの水素バス、独デュッセルドルフで10台受注

- 「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」 10 台を受注
- 同モデルは加バラードが供給する 70kW の燃料電池を搭載

ポーランドのバス製造大手ソラリスは1月9日、ドイツの公共交通事業者ラインバーン・デュッセルドルフから水素燃料電池バス「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」10台を受注したと発表した。2025

年に納車する予定。デュッセルドルフ市は2035年までに気候中立を達成する目標を掲げており、燃料電池バスの調達は当該目標の達成に向けた取り組みの一環に位置づけられる。

「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」は、全長12メートルで、カナダの燃料電池大手バラード・パワー・システムズが供給する70kWの燃料電池と、補助的な役割を担う高性能電池を搭載している。



「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」

OST41856

スズキのハンガリー工場が一時停止

エンジン部品不足が理由

- 今月 22 日から生産を再開する予定
- 船舶会社は紅海経由の航行を避けており輸送時間が伸びている

スズキのハンガリー子会社であるマジャールスズキは 15 日、SUV「ビターラ」とクロスオーバーモデル「S クロス」の生産を 21 日まで停止すると発表した。ロイター通信の取材に対して同社は、生産停止は日本製エンジンの輸送遅延が理由としている。22 日から生産を

再開する予定。

欧州向けの部品輸送を巡っては、主要航路の紅海でイエメンの武装組織フーシ派による船舶攻撃が発生しており、海運会社は時間のかかる喜望峰経由での輸送に切り替えている。これを受け、米電気自動車(EV)大手テスラとスウェー

デンのボルボ・カーは先週、輸送時間が伸びたため部品不足が生じているとし、欧州生産の一時停止を発表していた。

スズキのハンガリー工場はブダペスト近郊のエステルゴムにある。

OST41857

シュコダ自がチャットGPT機能を搭載

親会社VWの計画に沿い

- VW は AI アシスタント開発の米セレンスと提携
- GPT 機能を通じユーザー体験を向上させる



独フォルクスワーゲン (VW) のチェコ子会社シュコダ自動車は 10

日、音声認識システム「ラウラ (Laura)」に対話型生成 AI「チャッ

ト GPT」の機能を搭載すると発表した。VW の計画に沿ったもので、今年半ばから複数のモデルに標準機能として順次導入する。

新機能は VW が提携する自動車向け AI アシスタントの開発企業、米セレンス (Cerence) の音声制御インターフェース「Cerence Chat Pro」をベースとしている。同インターフェースにはチャット GPT が統合されており、ラウラなどの音声認識システムと組み合わせることでインフォテインメントやナビゲーション、エアコンなどの音声制御のほか、複雑な質問に回答したり、ユーザーとの直感的な対話を行え

(次頁に続く)

るようになる。セキュリティの観点から個人データや車両情報にはアクセスできないようにする。

同機能は電気自動車（EV）用プラットフォーム「MEB GP」と、小型車用グローバルプラットフォーム

「MQB EVO」を採用する「オクタビア」、「スぺルブ」、「コディアック」と、「エンヤク」の一部で利用できる。

VWは8日、米ラスベガスで開催されている「CES 2024」で、Cerence

Chat Pro を組み合わせた音声認識システム「IDA」を自社モデルに順次導入していく計画を明らかにしていた。

OST41858

トルコのEV専門TOGG、第2弾のセダンモデルをCES 2024で公開

- 独での販売価格は 4 万 5,000 ユーロ～ 5 万 7,320 ユーロの見込み
- 航続距離が最も長いタイプは最大 600 キロ

トルコの国民電動車（EV）メーカー、TOGG は米ラスベガスで開催されている「CES 2024」で、同社の 2 番目のモデルとなるミドルクラスセダン「T10F」を公開した。2025 年までに量産を開始する予定。ドイツ市場での販売価格は 4 万 5,000 ユーロ～ 5 万 7,320 ユーロと見込まれている。

T10Fは全長4.83メートル（m）、全幅1.88m、全高1.56mで、ホイールベースの長さは2.89m。容量52.4キロワット時（kWh）または90kWhのリチウムイオンバッテリーを搭

載し、350 キロメートルから最大 600 キロメートルの航続距離を確保している。3つのタイプがあり、最上位の四輪駆動モデル「T10F AWD ロングレンジ」は電気モーター 2 基でシステム総出力 430PS を引き出す。最高速度は 175km/h。0～100km/hの加速性能は4.6秒となっている。

出力180キロワット（kW）のDC急速充電を利用した場合、バッテリー容量20%を80%に28分で充電できる。ビークル・トゥ・ロード（V2L）技術を搭載しており、家電

製品や電動自転車等への給電ができる。ストップ・アンド・ゴー機能付きのアダプティブ・クルーズ・コントロール（ACC）、全方位モニター、死角検知システム、横滑り防止装置（ESC）、車線維持などの運転支援システムを装備する。ソフトウェアは無線更新（OTA）される。

TOGGは2022年10月、第1弾のモデルであるミドルクラス SUV 「T10X」の生産を開始し、昨年4月から納車している。

OST41859

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな **ビジネスパートナー** を探します

その他産業

日通が欧州物流大手を買収

中東欧の事業基盤を強化

- 成長が見込まれる中東欧地域での物流需要を取り込む
- 世界的な事業網の拡大と欧州の顧客に対するサービス拡充を図る



日本通運は11日、中東欧の物流大手カーゴパートナー（オーストリア）を完全買収したと発表した。中東欧地域における事業基盤の強化と、グローバルネットワークの拡充が目的。取引額は明らかにさ

れていない。

持ち株会社の欧州日本通運有限会社（デュッセルドルフ）を通じ、カーゴパートナーおよび子会社の計5社の全株式を取得した。買収により、今後の成長が見込まれる中

東欧地域での物流需要の取り込みと世界的な事業ネットワークの拡大、欧州の顧客に対するサービスの拡充を図る。カーゴパートナーとは顧客基盤や国・地域の強みが異なることから、相互に補完することで物流網のシナジー効果が生まれると期待する。

カーゴパートナー・グループは欧州における産業集積地として注目される中東欧に強固な事業基盤を持つ。また、航空と海運のフォワーディング事業のほか、鉄道・トラック輸送、事業者が物流業務を第三者企業に委託するコントラクト・ロジスティクス事業を欧州、アジア、北米で展開している。

OST41860

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

風力発電機大手ベスタス、ポーランドに大型ブレード工場建設

- 洋上風力タービン向けに長さ 116 メートルのブレードを製造
- タービン工場は 25 年、ブレード工場は 26 年の稼働を予定

デンマークの風力発電機大手ベスタスは11日、ポーランド西部のシュチェチン近郊に風力タービンブレードの工場を建設すると発表した。同社が現地で生産を予定している洋上風力タービン「V236-15.0MW」向けに長さ116メートルのブレードを製造する。2026年に操業を開始し、1,000人以上を雇用する予定。25年の稼働を予定する

タービン工場と合わせ、同地で最大1,700人以上の直接雇用を生み出す。

製造するブレードは長大なため道路や鉄道での輸送が難しく、顧客への納品に際しては直接船に積み込む必要がある。工場を設置するシュチェチンはバルト海に面したポーランド第2位の港湾都市であり、欧州のオフショア風力発電

所に輸送しやすい強みがある。

ベスタスは同地でV236-15.0MWタービンを年間400基生産する予定。ポーランド国営石油大手オルレンとカナダのノースランドパワーが現地で進める洋上風力発電施設の設置事業「バルチック・パワープロジェクト」向けに、同タービン76基を受注している。

OST41861

ポーランド国営鉄道PKP、高速電気機関車63両を発注

- 取引額は PKP にとり過去最大の約 8 億 800 万ユーロ
- 同社は機関車群を最高速度 160 ～ 200km/h の車両で構成する計画

ポーランドの国営鉄道PKPは10日、同国の鉄道車両メーカー、ネヴァグ（Newag）と高速鉄道用電気機関車63両の調達契約を結んだと発表した。取引額は同社にとり過去最大の35億ズロチ（約8億800万ユーロ）で、32両の追加購入オプションと5年間のメンテナンスサービスが付く。2026年から29年

にかけての納入が予定されている。

購入する機関車は交流（AC）と直流（DC）の両方の電化区間を走行できる交直流電気機関車で、対応電圧はDC3キロボルト（kV）、AC15kV、AC25kVの3種類。レベル2の「欧州列車制御システム（ETCS）」を搭載し、時速200キロ以上で走行できる。ポーランド、ド

イツ、オーストリア、チェコ、スロバキア、ハンガリーの6カ国で使用できるよう運行認可を取得する。

PKPは30年までに機関車群を最高速度160～200km/hの車両のみで構成する計画。それに従い、これまでに127両の電気機関車を発注している。

OST41862

日立エナジーのポーランド・ウッチ工場

「未来の工場賞」を受賞

- 複数の生産施設と製造工程管理のための最新手法が評価された
- 同工場は油浸中型配電変圧器と中型電力変圧器を製造している

日立エナジーは12日、ポーランド中部ウッチにある変圧器の製造拠点が同国の財団法人「フューチャー・インダストリー・プラットフォーム」から「未来の工場 (Factory of the Future) 賞」を受賞したと発表した。複数の生産施設と製造工程を管理するための最新の手法が評価された。

同賞は2021年、ポーランド国内メーカーの技術的・環境的、および組織的な変革における革新的なソリューションと優れた実践例を顕彰する目的で創設。フューチャー・

インダストリー・プラットフォーム財団は国内企業の能力と競争力を強化するため、インダストリー4.0 (I4.0) への移行を支援する目的で設立された。

今回の表彰では、拠点内の各工場の統合性と技術の共有に加え、運営面でのITシステムやデータセンター、サイバーセキュリティ機能、および研究開発における部門間の協力が特に評価された。日立エナジーによると、ウッチ拠点は4つの工場と2つのエンジニアリングセンターからなり、従業員数は

1,400人を超える。同社の多様性と公平性、包括性に向けた取り組み「Diversity 360」を具現化した拠点とされ、女性の占める割合は工場の管理者の半数、管理部門では35%に及ぶ。

ウッチ工場では油浸中型配電変圧器 (251-2,000 キロボルトアンペア (kVA)) と、中型電力変圧器 (70 ~ 200 メガボルトアンペア (MVA)、最大 254 キロボルト (kV)) を製造している。

OST41863

チェコの太陽光発電新設容量が増加、一般住宅がけん引

- ソーラーパーク新設には複数のブレーキ要因
- 業界は営農型太陽光発電が状況改善につながると期待

チェコのソーラー協会が10日に発表したところによると、昨年の同国における太陽光発電設備の新規設置数は8万2,799基となり、前年実績の4万9,039基を大きく上回った。新設容量は236%増の970メガワット (MW) に拡大した。

新設備のうち、住宅の屋根に取り付けられたものが8万基を占め

た。ソーラーパークは少ないが、ソーラー協会のヤン・クルチュマーシュ理事長によると、建設中の大規模施設が複数ある。ただ、◇投資家が投資判断を今後の電力価格の動向を基に決めようとしている◇政府支援に対する不安◇長引く建設許可手続き——などがソーラーパークを新設する際のブレー

キ要因となっているという。

クルチュマーシュ理事長は、営農型太陽光発電が状況改善につながると期待している。果樹園やホップ畑、ワイン用ブドウ畑などに発電設備を設置するものだが、その実現に向けても、まずは法整備が必要としている。

OST41864

独化学大手ワッカー・ケミー、チェコにシリコン工場を設置

- e モビリティや再生エネ分野における需要拡大を視野に入れる
- シリコン・コンパウンド特注製品の年産規模は 2 万トン超



電子部品保護用のシリコン封止材

化学大手の独ワッカー・ケミーは 11 日、チェコのカルロヴィ・ヴァリにシリコン工場を新設すると発表した。特殊シリコン事業強化に向けた欧州生産体制の再編にとも

なう投資だ。エレクトロモビリティや再生可能エネルギー分野における需要拡大を視野に入れる。新工場は 2025 年末に生産を開始する予定だ。28 年までに最大 200 人を雇用する。投資規模は「1 億ユーロ以上 10 億ユーロ未満の比較的小さい額」としている。

新工場はドイツのブルクハウゼンとニュンフリツにある複合材料工場および、エレクトロモビリティ用途に特化したチェコ・プルゼニ工場を補完する役割を負う。

手がけるのはシリコン・コンパウンド特注製品で、まずは常温硬化タイプを、将来的に熱硬化タイプを生産する。年産規模は 2 万トン超を予定する。

ブルクハウゼン工場は原料となるポリマー、フィラー、添加剤をカルロヴィ・ヴァリ工場に供給する。プルゼニ工場はシリコンジェル、熱伝導シリコンを製造する。

OST41865

総合・マクロ

EUのミシェル大統領が任期途中で辞任、欧州議会選に出馬へ

- 自身の政治キャリアを優先し、任期 5 年の欧州議員に鞍替えか
- 大統領職が空席ならハンガリーのオルバン首相が仕切ること

欧州連合 (EU) のミシェル大統領 (欧州理事会常任議長) が任期途中で辞任し、6 月の欧州議会選挙に出馬する意向を表明したことが、大きな波紋を広げている。後任人事が難航すると、EU とそりが合わないハンガリーのオルバン首相が EU 首脳会議を取り仕切ることになるためだ。

EU 大統領は EU の最高意思決定機関である首脳会議の常任議長。欧州委員会の委員長と並ぶ EU の要職で、加盟国の協議が紛糾した場合に議長国とともに調整役を務め、打開の糸口を探る重責を担う。外交面でも欧州委員長とともに EU の顔となる。

ミシェル氏はベルギー首相を務

めていた 2019 年に第 3 代の EU 大統領に就任。任期は 24 年 11 月までだが、7 日に欧州議会選出馬を表明した。EU 大統領と欧州議会議員は兼任できないため、当選後に大統領を辞任する。欧州議会選は 6 月 6 ～ 9 日に行われ、当選者は 7 月 16 日に議員に正式就任する。

ミシェル氏は大統領辞任、議会

(次頁に続く)

選出馬について「これまでの私のEUのリーダーとしての業績を（欧州議会で）説明し、欧州の将来のためになるプロジェクトを提案する責任がある」と説明しているが、要職を突然投げ出す理由としては弱い。域内の政界では、大統領の任期が残りわずかとなる中、自身の政治キャリアを優先し、任期5年の欧州議員に鞍替えするとして、無責任と批判する声が出ている。

EUは欧州議会選直後の首脳会議で新大統領を指名する必要があるが、スムーズに決まるかどうか不透明。大統領職が空席となれば、その間は7月からEU議長国となるハンガリーのオルバン首相が首脳会議を取り仕切る。オルバン首相はロシア寄りで、対ウクライナ支援、民主主義尊重などでEUと対立しているだけに、EUにとっては絶対に避けたい事態だ。

これまでのEU大統領は、加盟国の首相を務めた人物が指名されてきた。後任をめぐっては、欧州の主要メディアでイタリアのドラギ前首相（欧州中央銀行の前総裁）、スペインのサンチェス首相、デンマークのフレデリクセン首相らの名前が取り沙汰されている。

OST41866

！ウクライナ戦争関連記事

ウクライナ産穀物に輸入関税を

東欧5カ国がEUに要請

- 安価なウクライナ産穀物の流入は競争上問題として反発
- EUは同国支援策として輸入関税を一時的に撤廃している

ハンガリー政府は15日、同国など欧州連合（EU）に加盟する東欧5カ国が欧州委員会に対して、ウクライナ産穀物に輸入関税を課すよう求める書簡を送ったことを明らかにした。EUはロシアによる軍事侵攻が続くウクライナへの支援策として、ウクライナからの輸入品への関税、数量制限を一時的に撤廃する措置を導入しているが、5カ国は穀物について、安価なウクライナ産の流入は競争上の問題があるとして反発している。

書簡を送付したのはハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア、スロバキアの農業担当

相。欧州委員会のドムブロフスキス上級副委員長（通商担当）、ヴォイチェホフスキ委員（農業担当）に対して、ウクライナ産穀物に関税を課すよう要請した。

EUが2022年6月に導入した関税、数量制限撤廃措置をめぐっては、これら5カ国が本来は黒海経由でアフリカや中東などに輸出されるはずの農産物が流入し、しかも第三国への輸送が滞って国内の農産物価格が下落し、農家が深刻な打撃を受けているとして、23年4月に相次いでウクライナ産農産物の輸入を禁止した。

これに関して欧州委と5カ国は、

大半の農産物の輸入再開で合意したが、小麦とトウモロコシ、菜種、ヒマワリの種の4品目は輸入規制が9月15日まで認められた。しかし、ポーランド、ハンガリー、スロバキアは期限後も一方的に輸入制限を続けている。

5カ国の農業担当相は書簡で、EUがウクライナ産穀物の輸入に特例措置を適用しているのは健全な競争を損ない、各国の農家による輸出に悪影響を及ぼしていると批判している。

OST41867

ポーランド中銀が金利据え置き、3会合連続

- 政策金利 5.75%は中期的なインフレ目標達成に十分と判断
- インフレは鈍化するも、物価の先行きの不確実性を考慮

ポーランド中央銀行（NBP）は9日、主要政策金利である7日物レファレンス金利を5.75%に据え置くことを決めた。据え置きは3会合連続。インフレの鈍化が続く中、物価の先行きに不確実性があることから金利を維持して様子を見る。このほか、ロンバート金利を6.25%、公定歩合（再割引率）を5.80%、預金金利を5.25%に据え置いた。

同国のインフレ率は12月に6.1%

となり、前月から0.5ポイント低下した。燃料、エネルギーと食品価格の低下が大きい。昨年2月からの下げ幅の合計は12.3ポイントに上る。今後について中銀は、世界的なインフレ圧力の低減と国内経済の活動鈍化の作用でインフレ率は数四半期に渡り下がり続けるとみる。

中銀は声明で、政府の財政政策の内容や電気・ガス料金の規制措置の期限が不明確なため、中長期

的なインフレ動向には不確実性が伴うと指摘。それらが物価に及ぼす影響と、景気回復の緩やかなペースを考慮して据え置きを決めたとしたうえで、現在の金利水準は2.5%のインフレ目標を中期的に達成するのに十分だとの見解を示した。また、通貨ズロチ相場の変動を抑えるため外為介入する可能性を示唆した。

OST41868

トルコが天然ガス貯蔵能力拡大を計画、エネルギー安全保障を強化

- シルウリ地下貯蔵施設の能力を46億から56億立法メートルに拡大
- 欧州でのトルコの貯蔵能力は独伊に次ぐ3位

トルコが今後数年で、天然ガス貯蔵能力を10億立法メートル増やす計画だ。エネルギー安全保障政策の一環で、貯蔵能力の拡充を通じて供給の安定化、外国への依存軽減、供給ストップによるリスク緩和を狙う。地域のエネルギーハブとしての基盤を築く目的もある。

アルパルスラン・バイラクトル・エネルギー天然資源相の先月発表によると、イスタンブール県のシルウリ地下貯蔵施設の能力を46億立法メートルから56億立法メートルに拡大する。

現地紙『デイリー・サバフ』によると、欧州全体の天然ガス貯蔵能力はおよそ1,000億立法メートル。国別ではドイツが240億立法メー

トルで最も多く、イタリアが160億立法メートルでこれに続く。トルコは中部トゥズ湖地下貯蔵施設のプロジェクトが完了する28年には134億立法メートル、バイラクトル・エネルギー天然資源相の目指すシルウリ貯蔵施設の拡張が実現すれば144億立法メートルに拡大することになる。

OST41869

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita